

一般会計等における財務書類4表

財務書類4表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4つの書類により構成されている。

本市では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成してきたが、平成27年1月に総務省より「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示され、すべての地方公共団体が「統一的な基準」による財務書類を作成することとされ、平成28年度決算からは「統一的な基準」により財務書類を作成している。

ア 貸借対照表

会計年度末における、本市の財政状態を表す。「資産の部」に計上している財産をどのような財源で調達したかについて、将来世代の負担部分を「負債の部」に、過去・現役世代の負担部分を「純資産の部」に計上している。

イ 行政コスト計算書

一会計期間における、資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う費用の状況を表す。「経常費用」には、経常的な行政サービスを提供するために発生したコストを計上し、「経常収益」には、行政サービスの対価としての収入、すなわち受益者負担相当分等を計上している。

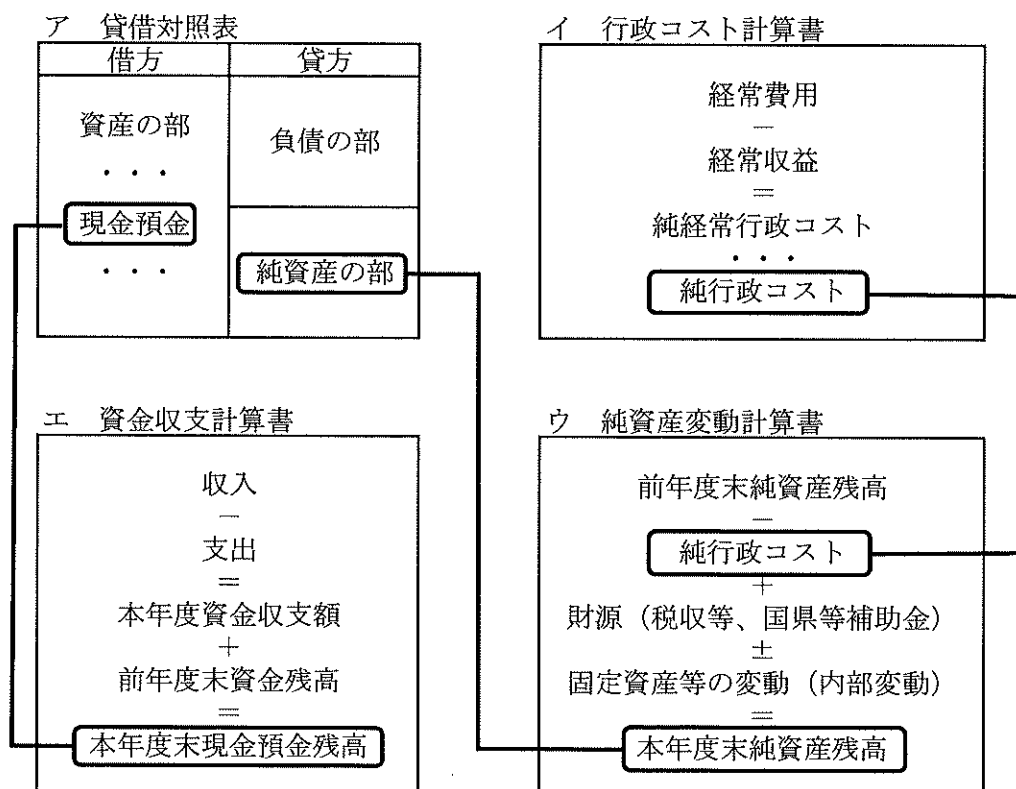
ウ 純資産変動計算書

一会計期間において、「貸借対照表」の「純資産の部」に計上されている各項目がどのように変動したかを表す。主な純資産の減少要因としては、「行政コスト計算書」で算出した「純行政コスト」、増加要因としては、市税・地方交付税等の「税収等」、国・京都府からの「国県等補助金」が挙げられる。

エ 資金収支計算書

一会計期間における、本市の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動に分けて表す。「前年度末資金残高」は前年度普通会計の形式収支であり、「本年度末資金残高」は本年度普通会計の形式収支と一致する。

<財務書類4表の相関図>



一般会計等貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	212,678,326	【負債の部】	56,742,909
固定資産	205,204,760	固定負債	49,021,344
有形固定資産	199,665,181	地方債	38,994,348
事業用資産	100,655,386	長期未払金	533,717
土地	69,046,689	退職手当引当金	8,850,014
立木竹	215,819	損失補償等引当金	589,568
建物	72,039,558	その他	53,697
建物減価償却累計額	△ 42,322,298	流動負債	7,721,565
工作物	8,790,990	1年内償還予定地方債	5,178,364
工作物減価償却累計額	△ 7,115,372	未払金	75,332
その他	0	未払費用	0
その他減価償却累計額	0	前受金	0
建設仮勘定	0	前受収益	0
インフラ資産	98,188,361	賞与等引当金	870,249
土地	54,241,918	預り金	1,497,283
建物	8,086,206	その他	100,337
建物減価償却累計額	△ 4,020,686	負債合計	56,742,909
工作物	100,933,813	【純資産の部】	155,935,417
工作物減価償却累計額	△ 61,169,959	固定資産等形成分	209,857,057
その他	0	余剰分(不足分)	△ 53,921,640
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	117,069		
物品	3,852,604		
物品減価償却累計額	△ 3,031,170		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	5,539,579		
投資及び出資金	448,305		
有価証券	70,000		
出資金	378,305		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	691,909		
長期貸付金	91,980		
基金	4,380,078		
減債基金	0		
その他	4,380,078		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 72,693		
流動資産	7,473,566		
現金預金	2,340,242		
未収金	532,041		
短期貸付金	11,454		
基金	4,640,843		
財政調整基金	2,829,203		
減債基金	1,811,640		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 51,014	純資産合計	155,935,417
資産合計	212,678,326	負債及び純資産合計	212,678,326

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	80,656,083
業務費用	28,844,901
人件費	13,457,585
職員給与費	10,981,764
賞与等引当金繰入額	51
退職手当引当金繰入額	0
その他	2,475,770
物件費等	13,679,005
物件費	9,576,017
維持補修費	668,814
減価償却費	3,412,863
その他	21,311
その他の業務費用	1,708,311
支払利息	203,881
徴収不能引当金繰入額	7,660
その他	1,496,770
移転費用	51,811,182
補助金等	31,380,807
社会保障給付	15,162,977
他会計への繰出金	5,243,990
その他	23,408
経常収益	3,098,036
使用料及び手数料	1,258,216
その他	1,839,820
純経常行政コスト	77,558,047
臨時損失	61,006
災害復旧事業費	0
資産除売却損	9,236
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	51,770
その他	0
臨時利益	3,996
資産売却益	3,996
その他	0
純行政コスト	77,615,057

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	156,392,181	211,271,691	△ 54,879,510
純行政コスト(△)	△ 77,615,057		△ 77,615,057
財源	77,170,957		77,170,957
税収等	37,040,331		37,040,331
国県等補助金	40,130,626		40,130,626
本年度差額	△ 444,100		△ 444,100
固定資産等の変動(内部変動)		△ 318,821	318,821
有形固定資産等の増加		2,613,867	△ 2,613,867
有形固定資産等の減少		△ 3,416,758	3,416,758
貸付金・基金等の増加		2,030,468	△ 2,030,468
貸付金・基金等の減少		△ 1,546,398	1,546,398
資産評価差額	△ 324	△ 324	
無償所管換等	△ 113,109	△ 113,109	
その他	100,769	△ 982,380	1,083,149
本年度純資産変動額	△ 456,764	△ 1,414,634	957,870
本年度末純資産残高	155,935,417	209,857,057	△ 53,921,640

一般会計等資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	77,137,450
業務費用支出	25,326,268
人件費支出	13,457,534
物件費等支出	10,266,142
支払利息支出	203,881
その他の支出	1,398,711
移転費用支出	51,811,182
補助金等支出	31,380,807
社会保障給付支出	15,162,977
他会計への繰出支出	5,243,990
その他の支出	23,408
業務収入	76,707,983
税収等収入	36,482,427
国県等補助金収入	37,407,737
使用料及び手数料収入	1,258,216
その他の収入	1,559,603
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	△ 429,467
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,644,335
公共施設等整備費支出	2,613,867
基金積立金支出	605,532
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,424,936
その他の支出	0
投資活動収入	4,439,863
国県等補助金収入	2,722,889
基金取崩収入	113,066
貸付金元金回収収入	1,433,332
資産売却収入	170,576
その他の収入	0
投資活動収支	△ 204,472
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,889,607
地方債償還支出	4,889,607
その他の支出	0
財務活動収入	5,610,500
地方債発行収入	5,610,500
その他の収入	0
財務活動収支	720,893
本年度資金収支額	86,954
前年度末資金残高	756,005
本年度末資金残高	842,959

前年度末歳計外現金残高	1,466,292
本年度歳計外現金増減額	30,991
本年度末歳計外現金残高	1,497,283
本年度末現金預金残高	2,340,242

重要な会計方針に関する注記

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

(1) 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(2) 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

2. 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券・・・・・・・・取得原価

(2) 出資金・・・・・・・・出資金額及び市場価格

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定額法

(2) 無形固定資産・・・定額法

(3) リース資産・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

(1) 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

(2) 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(3) 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(4) 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

(1) ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(2) オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

物品については、取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。